



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 4 年 6 月 実績

June 2022



令和 4 年 8 月

August 2022

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2022（令和4）年6月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2022（令和4）年6月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、5月10.1%減の後、6月は2.2%減となった。

需要者別にみると、民需は、5月9.0%減の後、6月は2.2%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5月5.6%減の後、6月は0.9%増となった。内訳をみると製造業が5.4%増、非製造業（船舶・電力を除く）が0.0%減であった。

一方、官公需は、5月20.1%減の後、6月は防衛省、地方公務等で減少したものの、「その他官公需」、国家公務で増加したことから、0.3%増となった。

また、外需は、5月2.4%減の後、6月は原動機、船舶で増加したものの、電子・通信機械、工作機械等で減少したことから、4.6%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5月4.1%増の後、6月は道路車両、電子・通信機械等で増加したものの、重電機、産業機械等で減少したことから、5.1%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、1～3月9.7%減の後、4～6月は21.0%増となった。

需要者別にみると、民需は、1～3月13.9%減の後、4～6月は14.3%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3月3.6%減の後、4～6月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、8.1%増となった。

また、官公需は、1～3月2.8%減の後、4～6月には国家公務、「その他官公需」等で減少したものの、防衛省、地方公務で増加したことから、7.0%増となった。

一方、外需は、1～3月6.6%減の後、4～6月には鉄道車両、原動機で減少したものの、船舶、電子・通信機械等で増加したことから、31.4%増となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3月11.3%減の後、4～6月には工作機械、原動機で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、11.7%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

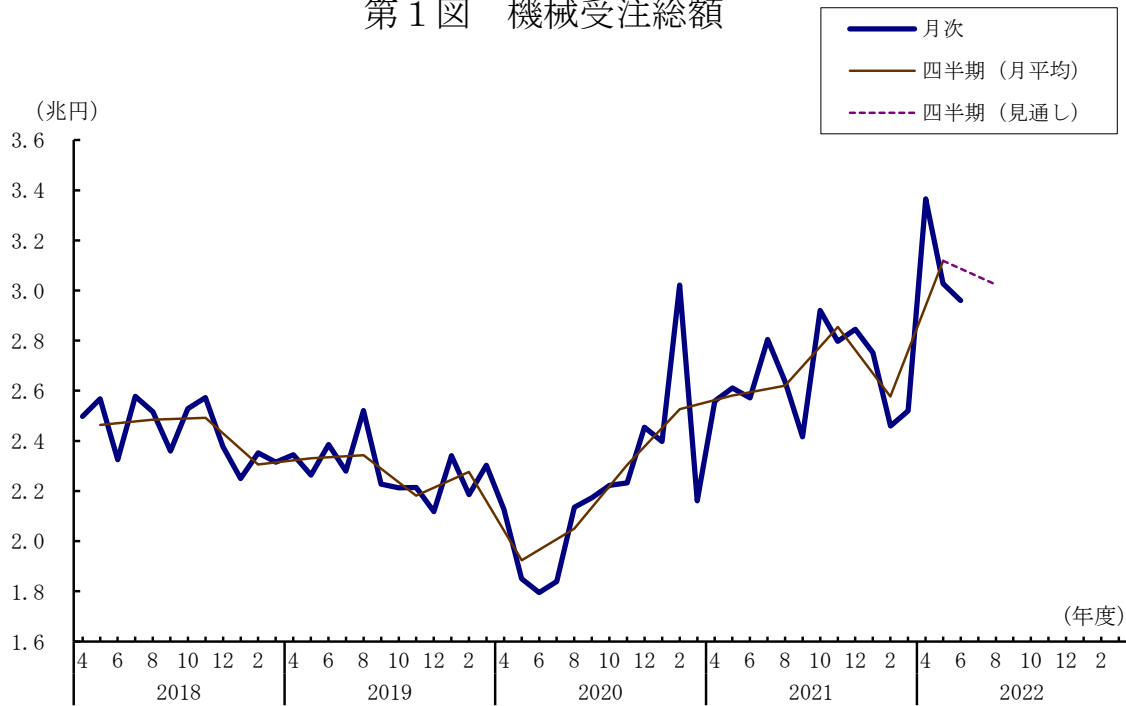
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2022年 (令和4年)			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
受注総額	78,597 (1.5) [26.0]	85,633 (9.0) [23.6]	77,306 (-9.7) [4.6]	93,531 (21.0) [20.6]	25,203 (2.5) [16.6]	33,661 (33.6) [29.0]	30,273 (-10.1) [17.9]	29,597 (-2.2) [15.2]
民 需	29,077 (-0.9) [4.3]	33,163 (14.1) [14.1]	28,542 (-13.9) [3.6]	32,612 (14.3) [11.4]	9,279 (-0.4) [1.6]	11,486 (23.8) [20.7]	10,450 (-9.0) [7.2]	10,676 (2.2) [6.6]
〃 (船舶・電力を除く)	25,459 (1.1) [13.3]	26,764 (5.1) [6.4]	25,805 (-3.6) [6.1]	27,888 (8.1) [10.8]	8,695 (7.1) [7.6]	9,630 (10.8) [19.0]	9,088 (-5.6) [7.4]	9,170 (0.9) [6.5]
製 造 業	12,629 (7.2) [33.7]	13,014 (3.1) [23.4]	13,112 (0.8) [24.2]	14,301 (9.1) [21.2]	4,545 (7.1) [28.8]	5,014 (10.3) [29.3]	4,522 (-9.8) [14.6]	4,765 (5.4) [19.4]
非 製 造 業 (船舶・電力を除く)	12,949 (-3.6) [-1.2]	13,830 (6.8) [-6.4]	12,712 (-8.1) [-7.1]	13,684 (7.6) [1.8]	4,305 (11.0) [-5.6]	4,688 (8.9) [10.3]	4,498 (-4.1) [0.6]	4,498 (-0.0) [-4.1]
官 公 需	8,081 (5.9) [-7.3]	8,372 (3.6) [4.2]	8,139 (-2.8) [18.8]	8,709 (7.0) [16.0]	3,586 (61.9) [36.1]	3,349 (-6.6) [30.0]	2,676 (-20.1) [9.6]	2,684 (0.3) [4.5]
外 需	38,568 (4.1) [64.8]	39,216 (1.7) [38.7]	36,623 (-6.6) [2.1]	48,118 (31.4) [30.8]	10,888 (-14.2) [26.7]	16,555 (52.1) [38.2]	16,154 (-2.4) [28.3]	15,410 (-4.6) [26.4]
代 理 店	3,659 (2.0) [19.8]	3,710 (1.4) [15.4]	3,291 (-11.3) [0.5]	3,675 (11.7) [2.5]	1,169 (22.9) [6.1]	1,213 (3.7) [3.5]	1,263 (4.1) [7.0]	1,199 (-5.1) [-2.0]

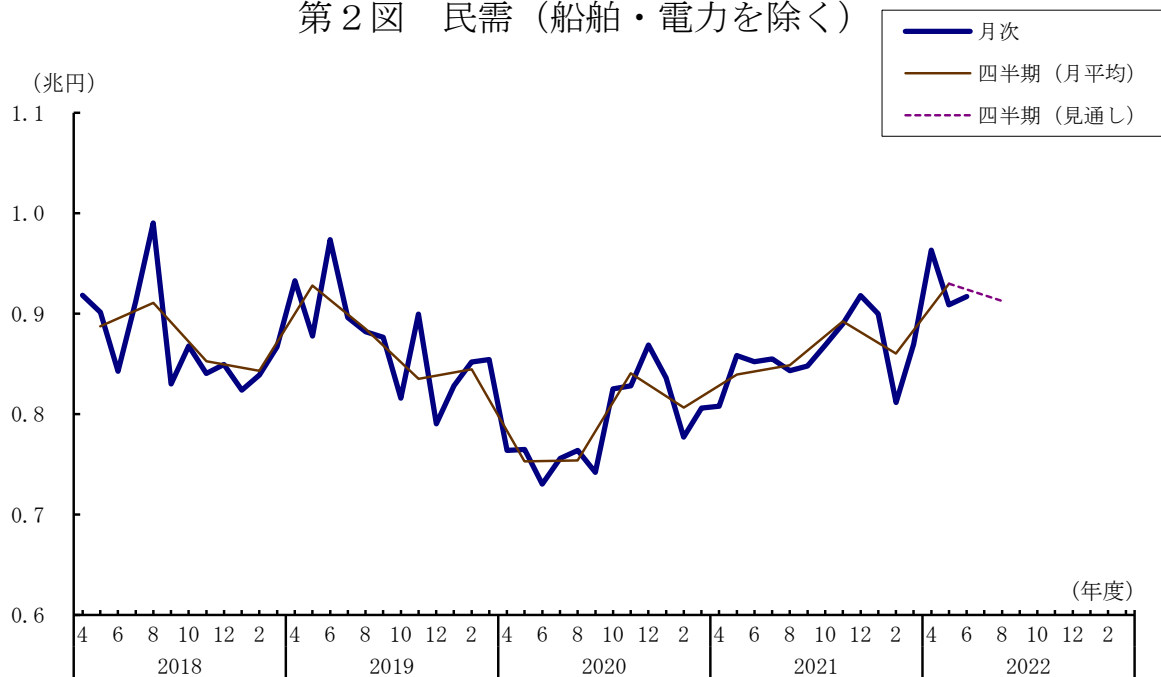
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2022年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2022年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月9.8%減の後、6月は5.4%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（46.2%増）、化学工業（34.1%増）等の10業種で、非鉄金属（58.5%減）、窯業・土石製品（19.6%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月9.6%減の後、6月は2.0%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（35.6%増）、金融業・保険業（29.9%増）等の7業種で、不動産業（43.3%減）、建設業（26.3%減）等の5業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、1～3月0.8%増の後、4～6月には9.1%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、造船業（129.4%増）、鉄鋼業（46.9%増）等の11業種で、非鉄金属（62.9%減）、繊維工業（24.2%減）等の6業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月22.1%減の後、4～6月は14.8%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、電力業（31.0%増）、卸売業・小売業（30.8%増）等の8業種で、情報サービス業（4.5%減）、不動産業（2.5%減）等の4業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

6月の販売額は2兆4,769億円（前月比3.5%増）で、前3か月平均販売額は2兆4,690億円（同4.1%増）となり、受注残高は33兆8,866億円（同2.1%増）となった。この結果、手持月数は13.7か月となり、前月差は0.3か月減少した。

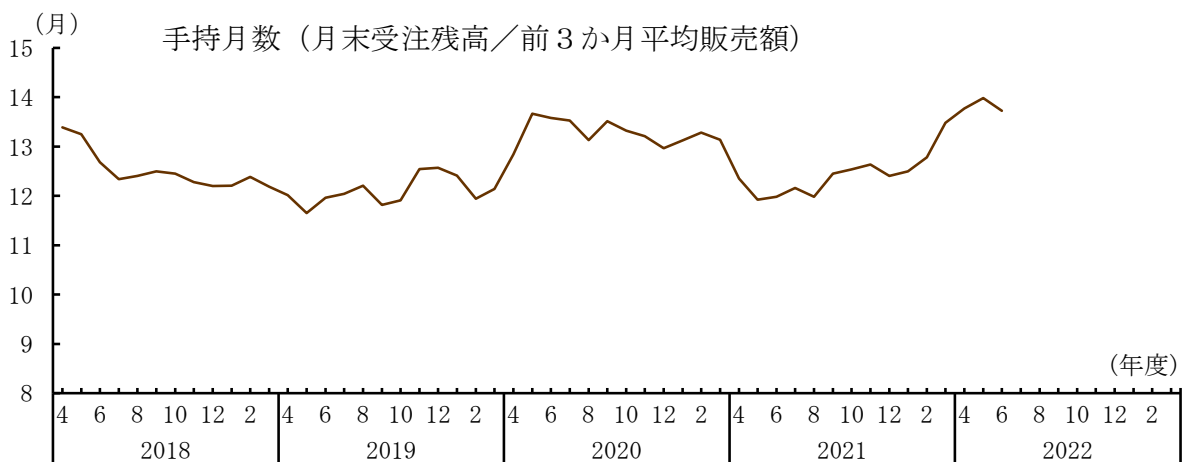
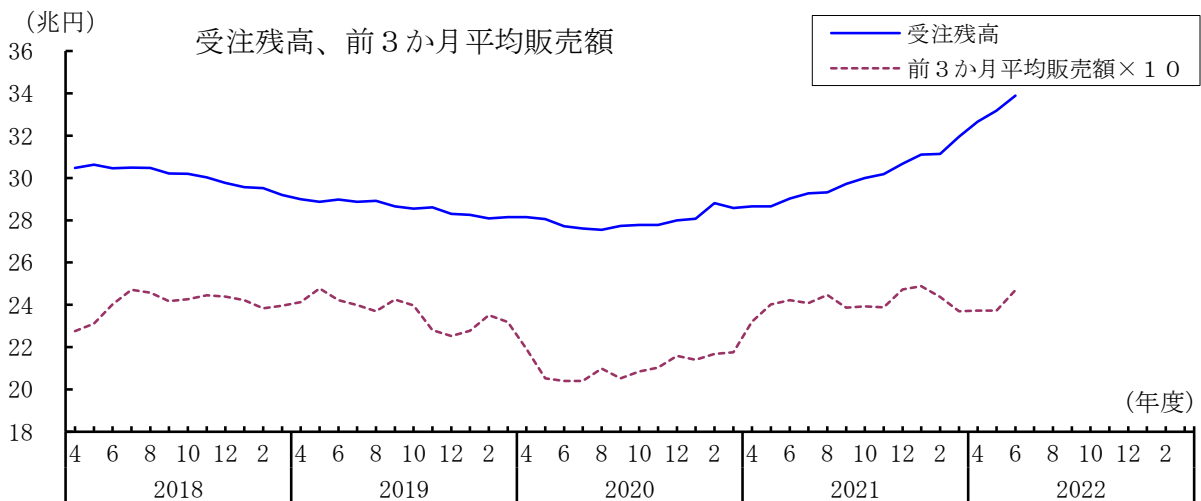
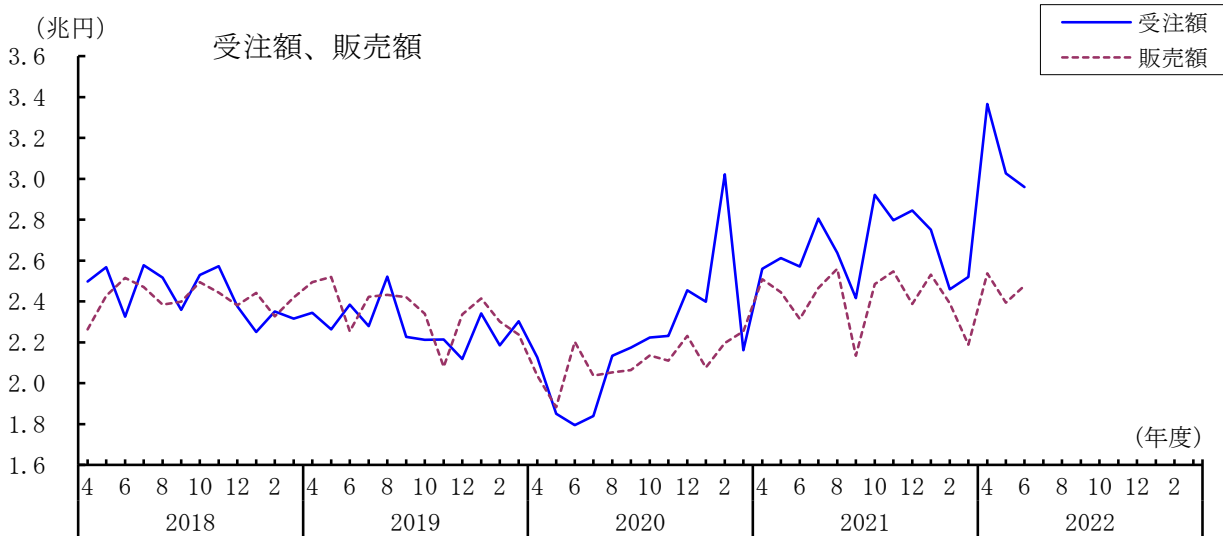
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月		2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2022年 (令和4年)	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
I 製造業計	7.2	3.1	0.8	9.1	7.1	10.3	-9.8	5.4
1 食品製造業	-11.1	31.0	-23.2	19.8	-20.9	46.2	-16.4	6.1
2 繊維工業	21.8	-6.3	8.0	-24.2	66.2	-42.2	3.7	-14.2
3 パルプ・紙・紙加工品	-1.5	23.8	-20.8	21.2	37.1	-11.1	52.9	-14.0
4 化学工業	77.0	-45.2	24.0	-3.7	-12.7	14.9	-12.3	34.1
5 石油製品・石炭製品	-39.8	31.6	-11.7	43.4	4.1	119.8	-59.1	46.2
6 窯業・土石製品	2.9	4.9	-8.4	-1.6	25.1	-17.4	13.0	-19.6
7 鉄鋼業	16.9	3.8	-9.9	46.9	20.5	-8.1	68.6	0.8
8 非鉄金属	33.8	19.0	50.1	-62.9	72.0	-77.4	95.9	-58.5
9 金属製品	16.6	-6.4	21.2	4.1	14.0	22.7	-22.9	14.3
10 はん用・生産用機械	3.3	7.9	-5.6	11.3	6.4	5.2	10.4	-9.2
11 業務用機械	-9.5	32.8	-11.6	-6.0	3.3	3.5	-25.6	22.1
12 電気機械	3.7	19.3	2.2	-4.1	-13.6	13.4	-26.1	28.0
13 情報通信機械	35.2	4.7	0.9	22.1	-41.1	49.2	14.5	-15.3
14 自動車・同付属品	-4.3	-2.0	1.8	21.7	-0.2	21.6	-7.0	4.9
15 造船業	14.1	1.9	-38.3	129.4	60.9	42.0	43.1	14.8
16 「その他輸送用機械」	-5.9	7.9	0.5	17.4	6.1	44.2	-34.9	-7.9
17 「その他製造業」	5.7	-13.1	14.6	10.9	24.4	1.4	-11.0	19.2
II 非製造業計	-5.8	23.7	-22.1	14.8	-2.4	24.2	-9.6	2.0
18 農林漁業	-14.9	17.5	-5.1	5.7	1.5	10.1	-2.7	6.2
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-33.5	26.0	12.2	-1.4	44.5	-18.6	-24.2	35.6
20 建設業	-12.3	18.2	-16.4	18.2	2.6	5.2	39.0	-26.3
21 電力業	-13.7	57.9	-37.6	31.0	-45.5	108.9	-27.2	15.3
22 運輸業・郵便業	-4.3	69.3	-39.1	6.1	42.3	22.9	-42.8	21.4
23 通信業	0.6	-7.1	-6.3	-2.2	15.7	-25.4	13.0	19.9
24 卸売業・小売業	12.4	-8.3	-9.3	30.8	14.1	24.3	0.5	-7.6
25 金融業・保険業	-7.8	8.9	-9.2	11.8	37.9	19.2	-34.6	29.9
26 不動産業	3.9	32.5	-15.2	-2.5	55.6	-13.6	32.6	-43.3
27 情報サービス業	1.3	17.7	-9.9	-4.5	32.8	-5.0	3.9	-11.0
28 リース業	6.0	3.5	3.7	3.1	64.1	-13.9	-15.4	-17.5
29 「その他非製造業」	4.4	-9.4	-5.2	14.5	-9.9	31.5	-10.2	7.4

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

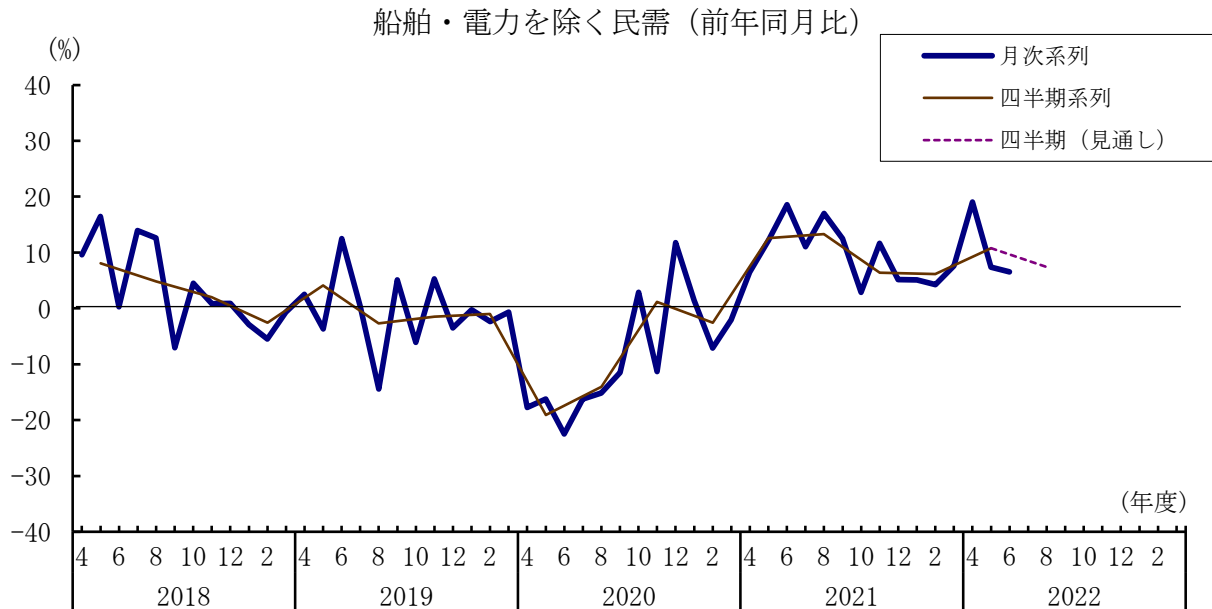
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

6月の受注総額は、3兆123億円の前年同月比15.2%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2022年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2022年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆1,217億円で前年同月比6.6%増（船舶・電力を除くと同6.5%増）、官公需は2,397億円で同4.5%増、外需は1兆5,281億円で同26.4%増、また、代理店は1,228億円で同2.0%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比19.4%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、造船業（117.2%増）、鉄鋼業（72.2%増）等の12業種で、非鉄金属（50.4%減）、繊維工業（27.7%減）等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比1.9%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、電力業（8.5%増）、農林漁業（4.4%増）等の4業種で、不動産業（19.7%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（17.3%減）等の8業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

6月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（219.1%増）、道路車両（20.8%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（13.1%減）で減少となった。

この結果、合計では前年同月比15.2%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（35.2%増）、原動機（23.6%増）等で増加となった。反面、道路車両（41.7%減）、鉄道車両（8.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.6%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2021年 (令和3年) 7～9月	10～12月	2022年 (令和4年) 1～3月	4～6月	2022年 (令和4年) 3月	4月	5月	6月
民 需 総 額	4.3	14.1	3.6	11.4	1.6	20.7	7.2	6.6
原 動 機	-17.6	43.0	15.2	0.0	11.5	-30.0	12.4	23.6
重 電 機	3.0	29.9	13.6	37.1	17.7	96.4	4.0	10.9
電子・通信機械	5.0	1.5	2.7	9.5	1.9	22.5	-2.1	7.5
産 業 機 械	18.4	6.7	-1.2	8.5	-4.1	9.7	16.1	1.8
工 作 機 械	85.1	73.1	52.2	35.1	44.4	39.4	46.5	21.8
鉄 道 車 両	-35.6	-5.6	-30.6	11.9	-38.7	70.4	-23.5	-8.2
道 路 車 両	-4.0	-11.6	-19.3	-27.7	-30.9	10.3	-30.0	-41.7
航 空 機	8.7	-3.4	36.7	118.3	27.7	326.9	53.8	35.2
船 舶	-85.8	284.0	-5.9	83.7	49.2	494.2	217.2	1.6

(2) 販売額

6月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（68.8%増）、工作機械（21.8%増）等で増加となった。反面、原動機（5.1%減）、産業機械（1.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.7%増となった。

(3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（56.2%増）、航空機（41.6%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（1.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比16.8%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

6月の受注額は、359億円で前年同月比21.9%減、販売額は、329億円で同6.7%減、受注残高は、4,891億円で同3.8%減となった。

(2) 軸受

6月の受注額は、678億円で前年同月比4.7%増、販売額は、589億円で同5.3%減、受注残高は、1,139億円で同10.9%増となった。

(3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、1,180億円で前年同月比0.3%減、販売額は、1,178億円で同3.2%増、受注残高は、1,719億円で同4.1%減となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	18

[計数表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	19
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	24
	需要者別受注額（原系列）	-----	25
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	30
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	34
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	38
	機械受注統計調査結果表（2022年6月実績）	-----	42
	〃 （2022年4～6月実績）	-----	46

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	50
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	51
--	-----------	-------	----